

令和 7 年度 事業報告書

公益財団法人暴力追放高知県民センター

令和 7 年度事業報告書

暴力追放高知県民センター（以下「センター」という。）の活動事業の周知徹底を図り、住民本位のサービスを提供するため次に掲げる公益目的事業を積極的に推進した。

公益目的事業体系	事業内容
公益目的事業 1 （犯罪被害者支援事業）	(1) 暴力団員等による不当な行為に関する暴力追放相談事業（定款第 4 条第 3 号該当事業） - センターが暴力団員等による困り事相談の「駆け込み寺」として機能するため、相談活動の充実強化に努めた。 ア 高知弁護士会、警察本部組織犯罪対策課の協力を受け、毎月第 2・第 4 木曜日にセンターにおいて特別相談（無料法律相談）を実施した。（特別相談受理 8 件） イ 室戸市、宿毛市において、高知弁護士会と警察本部組織犯罪対策課の協力を受け出張特別相談を実施した。 ウ センターで受理した暴力団員等相談受理状況は74件であり、前年度比18件減少した。 【別表 1 参照】 エ ホームページを通じて相談窓口を案内している。 オ 相談委員の相談技能の向上のため毎年度、全国暴力追放運動推進センター等の主催する ・「第12回民事介入暴力対策全国拡大協議会函館」 ・「四国ブロック暴力追放運動推進センター定例連絡会」 ・「暴追センター専務理事・事務局長等研修会」 ・「民暴四国ブロック協議会」 に参加し、相談委員の知識・技能の向上に努めた。 カ 民事介入暴力事案対策協議会（民暴研究会）を隔月開催し、情報交換及び民事介入暴力事案への対応等について協議・検討を行った。 協議検討議題等 ・しらすうなぎ関連の連携について ・しらすうなぎ流通に関する暴排スキームについて ・検察庁との意見交換含む勉強会の実施
	(2) 暴力団員等の不当な行為による被害者救援事業・被害者支

	援基金貸付事業（定款第4条第9号該当事業） 対象事案なし。
公益目的事業2 （犯罪防止事業）	(1) 暴力団員による不当な行為の予防に関する知識の普及及び思想の高揚を図るための広報啓発活動事業（定款第4条第1号該当事業） ア 広報資料の活用 ・「民暴相談のしおり」 ・「企業・行政対象暴力の現状と暴力団情勢」 ・「不当要求防止責任者教本」 ・みかじめ料等縁切り同盟啓発グッズ 等を不当要求防止責任者講習や各種研修会の資料として作成し配布した。 イ 広報用DVDの利用促進 センターが保有する「広報用DVD（32演題）」の無料貸出しによる暴力団排除思想の普及のため企業・団体・個人へ広報用DVDを貸し出し利用促進を図った。 ウ 機関誌「暴追センターだより」を作成し、広報啓発活動、不当要求防止責任者講習や各種の暴排会合での講習資料として配布活用して広報活動の充実に努めた。 内容は、最新の「センターの活動状況」、「暴力団情勢と取締り概況等」、「みかじめ料縁切り同盟の現状」、「不当要求防止責任者講習及び困りごと相談の案内」等の記事を登載し充実を図った。 エ マスコミに対して各種事業活動、行事等の素材提供を積極的に行った。また、自治体発行（高知市・室戸市・宿毛市）の広報紙を活用した広報啓発活動に努めた。 オ センターのホームページに無料法律相談、不当要求防止責任者講習、貸付金制度の案内及び各種事業活動を掲載するとともに、随時、更新するなど最新データの公表に努めた。 カ 第21回暴力追放高知・県市民総決起大会を、県民文化ホール（グリーンホール）において、センター及び暴力追放高知市民会議の主催により開催した。（参加者約300人） 暴追功労表彰として、功労団体（2団体）、功労者（3名）を表彰した。

特別講演は、

講師弁護士法人 S O H（そう）代表 和田資篤 弁護士
演題 「反社会的・組織的犯罪集団に巻き込まれないために」

を行った。

また、今回は、高知商業高等学校書道部、生徒会による書道パフォーマンスを実施した。

最後に、県警本部長、暴排団体、理事長等を先頭に、警察音楽隊の協力を得て高知市帯屋町アーケードを行進し啓発活動を行った。

(2) 民間の暴力団排除活動に対する支援事業(定款第4条第2号・8号該当事業)

ア 地域、職域等の暴力団排除団体及び個人の行う暴力団排除活動に対する助成事業については、警察本部・警察署と連携を図り、真に必要な事業に対し、助成金の交付及び資料の提供を6事業合計480,000円の支援を実施。

※ 継続事業である「みかじめ料等縁切り同盟支援事業」では、宿毛市・四万十市・高知市の3地区、飲食業・建設業・遊技業・不動産業の4業種の合計6団体への支援を実施している。

イ 暴力団追放集会・暴力排除パレード等への支援として毎年度、地域暴排団体の主催による暴力団追放決起集会及び街頭パレード等の活動に対し、自治体、みかじめ料等縁切り同盟及び警察署等と共に支援している。

よさこい祭り初日に、追手筋本部競演場において県警本部と合同で広報活動を行った。

ウ 例年、暴力団排除団体等の各種会議・研修会等への参加により、「暴力追放3ない運動」プラス1（暴力団と交際しない。）の実践を働きかけるとともに、センターの事業に対する理解と協力を呼びかけている。

【別表2参照】

エ 暴力団等反社会的勢力との関係遮断に取り組んでいる高知県企業防衛連絡協議会、高知県公益事業警察連絡協議会、高知県銀行協会警察連絡協議会、高知県建設業暴力追放対策協議会、高知県損保・JA共済・警察連絡協議会、信用保

	証協会高知地区暴力団対策連絡協議会等の民間組織・団体と連携し、各種の暴排関係会議において、講演や暴力団の不当要求への対応要領等に関する資料提供等の支援を実施した。 オ 賛助会員企業・団体及び不当要求防止責任者講習受講者に対し、暴力団排除活動のための資料をタイムリーに提供し、暴力団排除活動を支援した。 (3) 暴力団離脱支援事業（定款第4条第5号該当事業） ア 暴力団員（元暴力団員）からの暴力団離脱・社会復帰相談に対して、警察からセンターへ派遣の社会復帰アドバイザーを中心に「高知県暴力団離脱・社会復帰対策協議会（関係機関・団体：県・市・職業安定所・保護観察所・刑務所・少年鑑別所・保護司会・高知市生活支援相談センター・検察庁・警察・センター等11機関）」の連携による支援体制を構築しており、期間中に社会復帰（離脱・就労）の相談受理、支援を行った。 イ 「高知県暴力団離脱・社会復帰対策協議会総会」を開催し、各機関の取組みや課題について協議し、情報共有を図った。 (4) 少年に対する暴力団の影響を排除する少年指導委員研修事業（定款第4条第4号・10号該当事業） ア 少年指導委員及び暴力追放相談委員に委嘱している保護司及び暴力追放モニターに対する研修会を開催。 イ 少年に関係する暴力相談については、警察本部、高知県少年警察ボランティア協会等関係団体と連携して適切な保護対策を講じることとしている。 (5) 暴力団対策調査研究等事業(定款第4条第11号該当事業) ア 暴力団等の記事を掲載した週刊誌及び新聞報道により、関係記事を収集するなど情報整備や情報提供に活用した。 イ 「不当要求防止責任者講習」の受講者に対し、不当要求に関するアンケート（過去5年間）を実施し、暴力団等反社会的勢力などからの不当要求の実態等について調査し、結果をセンターの機関誌に掲載し啓発活動に活用している。
公益目的事業3 （定款第4条第7号）	(1) 責任者講習 暴力団員等からの不当な要求の排除や暴力団排除活動を

該当事業)	推進する上で、極めて重要な対策であることから、多数の受講者の確保を目指して業務を推進した。 責任者講習 25回（前年度比-3回） 受講者 854人（前年度比-121人）
	(2) 講習内容の充実 ----- 責任者講習において、センターが委嘱した高知弁護士会民事介入暴力対策委員会弁護士の講演を取り入れるなど、受講者のニーズに沿った内容とした。また、最新DVDを使用し、事例に基づく工夫を凝らした講習とするなど、理解の向上に努めた。
	(3) 公務員に対する講習 ----- 公務員を対象とした行政対象暴力事案に対応するため、国、県、市町村の職員に対して責任者講習の積極的な受講を呼びかけた。 受講者 244人（前年度比-36人）
	(4) 企業・団体に対する講話等 ----- 責任者講習以外に各企業・団体の要請に応じて、研修会等の場においてセンター職員による不当要求対応要領の講話、センター活動状況の説明等を行った。

別表 1

令和7年度 暴力団員等による被害相談受理状況

R7年4月～ R8年3月累計

	摘 要		一般相談	特別相談	計
相談方法	面 談 に よ る 相 談		17	6	23
	電 話 に よ る 相 談		49	2	51
	計		66	8	74
相談者の職業等	会社員		31	1	32
	中小企業者		4	1	5
	公務員		1	2	3
	団体職員		22	0	22
	主婦		0	0	0
	農林漁業者		0	0	0
	その他		6	2	8
	無職者		2	2	4
	計		66	8	74
相談内容別	暴力団対策法第9条該当の不当要求行為		0	0	0
	内訳	○ 高金利の利息を要求する行為	0	0	0
		○ 金品等の提供を要求する行為	0	0	0
		○ その他	0	0	0
		刑事事件該当行為	0	0	0
	ヤミ金・高金利被害行為		1	1	2
	架空請求被害相談		0	0	0
	悪徳商法被害相談		0	0	0
	えせ右翼・えせ同和等による機関紙購読要求相談		0	0	0
	暴力団員等の対応要領に関する相談		1	1	2
	交通事故に関する相談		0	0	0
	金銭の貸借関係に関するトラブル相談		2	2	4
	その他		62	4	66
	計		66	8	74
相談事案の処理結果	警察に引継ぎ		0	1	1
	内訳	○ 中止命令事案	0	0	0
		○ 刑事事件として処理	0	0	0
		○ 警察による処理方法教示	0	1	1
		弁護士への引継ぎ	0	0	0
	内訳	○ 弁護士の法的処理	0	0	0
		○ 弁護士による処理方法教示	0	0	0
	特別相談を受けるよう指示		5	0	5
	センターで処理方法教示		58	6	64
	その他		3	1	4
計		66	8	74	

別表 2		
各種会議・研修会等への参加状況		
第 1 ・ 四半期		
4 月	10日	特別相談日
	22日	(一社) 高知県建設業協会第 1 回倫理委員会
	23日	令和 7 年度高知中央地区地域安全協会総会
	24日	令和 7 年度暴力追放相談委員・不当要求防止責任者講習担当者研修会 特別相談日
5 月	8 日	特別相談日
	9 日	(一社) 高知県警備業協会令和 7 年度第 1 回理事会
	13日	暴力追放高知市民会議「正副会長会」及び「第41回総会」 第 1 回民暴研究会
	14日	暴力追放高知県民センター第 1 回定時理事会
	19日	不当要求防止責任者講習(室戸市)
	22日	こうち被害者支援センター令和 6 年度通常総会 特別相談日
	23日	高知県建設業暴力追放対策協議会高知地区支部
	26日	不当要求防止責任者講習 (高知市)
	29日	不当要求防止責任者講習 (いの町)
	29日	(公社) 高知県宅地建物取引業協会定時総会
	30日	第12回民事介入暴力対策全国拡大協議会函館
6 月	3 日	暴力追放高知県民センター第 1 回定時評議員会
	4 日	高知県証券警察連絡協議会2025年度定時総会
	6 日	(一社) 高知県警備業協会令和 7 年度定時総会
	10日	不当要求防止責任者講習(佐川町)
	12日	特別相談日 高知県暴力排除運動推進連合会第46回総会
	18日	不当要求防止責任者講習 (土佐清水市)
	25日	高知県銀行協会警察連絡協議会
	26日	特別相談日
	27日	暴力追放相談委員・暴追モニター・少年指導委員研修会
第 2 ・ 四半期		
7 月	9 日	第 2 回民暴研究会
	10日	特別相談日
	11日	不当要求防止責任者講習 (土佐町)
	15日	不当要求防止責任者講習 (高知市)
	17日	四国ブロック暴力追放推進センター定例連絡会 不当要求防止責任者講習 (安芸市)

	22日	こうち被害者支援センター令和7年度臨時総会
	23日	出張特別相談（室戸市）
	24日	特別相談日
	29日	不当要求防止責任者講習（宿毛市）
8月	1日	高知東警察署管内暴力排除運動推進協議会総会
	4日	令和7年度宿毛地区みかじめ料等縁切り同盟・宿毛地区暴力追放協議会合同総会
	5日	不当要求防止責任者講習（四万十町）
	6日	暴力追放高知県民センター第1回臨時理事会
	10日	よさこい祭りにおける広報活動
	14日	特別相談日
	21日	不当要求防止責任者講習（四万十市）
	25日	不当要求防止責任者講習（高知市）
	28日	特別相談日
9月	2日	不当要求防止責任者講習（香南市）
	3日	不当要求防止責任者講習（国土交通省四国地方整備局中村河川国道事務所）
	6日	第13回暴力団離脱・社会復帰対策協議会
	8日	生保警察連絡協議会
	9日	令和7年度第2回犯罪被害者支援事案検討会 第3回民暴研究会
	11日	特別相談日
	12日	令和7年度中村地区暴力追放推進協議会総会
	16日	令和7年度高知県建設業協会第2回倫理委員会 不当要求防止責任者講習（須崎市） 不当要求防止責任者講習（国土交通省四国地方整備局高知河川国道事務所）
	24日	不当要求防止責任者講習（高知市）
	25日	特別相談日
	26日	令和7年度暴追センター専務理事及び事務局長等研修会
	29日	暴力追放市民会議第2回正副会長会 高知河川国道事務所及び土佐国道事務所管内工事における暴力団等反社会勢力からの不当要求行為対策連絡会」令和7年度総会
第3・四半期		
10月	2日	令和7年度高知県警備業協会第2回理事会
	7日	不当要求防止責任者講習（四万十町役場）
	8日	安全安心なまちづくりの日 高知県民のつどい
	9日	特別相談日
	10日	江ノ口暴力追放推進協議会総会 不当要求防止責任者講習（香南市）

	14日	不当要求防止責任者講習（四万十市）
	23日	特別相談日
	31日	暴力追放高知県民センター第2回臨時理事会
11月	11日	第21回暴力追放高知・県市民総決起大会
	13日	令和7年度高知市安全で安心なまちづくり会議 特別相談日
	14日	不当要求防止責任者講習（宿毛市） 出張特別相談（宿毛市）
	18日	高知県損保・警察連絡協議会令和7年度総会
	19日	令和7年度高知県公益事業警察連絡協議会
	20日	四国地区不当要求防止対策協議会高知県連絡会・不当要求防止責任者講習 （西日本高速道路株式会社四国支社高知高速道路事務所）
	25日	令和7年度高知県企業防衛連絡協議会
	27日	高知県銀行協会警察連絡協議会運営委員会 不当要求防止責任者講習（高知市役所） 特別相談日
	28日	高知県被害者支援連絡協力会定例会
12月	1日	高陵地区暴力追放推進協議会総会（須崎警察署）
	2日	犯罪被害者週間講演会 高知県信用保証協会コンプライアンス研修会（～3日）
	3日	令和7年度高知県警備業協会第3回理事会
	5日	令和7年度高知地区暴力追放推進協議会総会
	9日	不当要求防止責任者講習（高知市）
	11日	特別相談日
	15日	2025年度生命保険協会高知県協会特殊詐欺被害防止街頭配布活動
	16日	直轄高知港湾岸整備事業における暴力団等排除対策連絡会
	17日	高知地区・南海トラフ地震対策事業所等における暴力団等反社会的勢力からの不当要求行為等対策連絡会令和7年度通常総会
	18日	土佐地区暴力追放協議会総会
	25日	特別相談日
第4・四半期		
1月	8日	特別相談日
	20日	不当要求防止責任者講習（高知市）
	22日	特別相談日
	23日	民暴四国ブロック協議会
2月	5日	令和7年度四国地区暴追センター研修会
	9日	2025年度高知県証券警察連絡協議会実務担当者研修
	12日	特別相談日
	25日	令和7年度高知県ゴルフ場暴力追放協議会総会
	26日	令和7年度中村地区みかじめ料等縁切り同盟総会 特別相談日

3 月	4 日	暴力追放高知県民センター第 2 回定時理事会
	12 日	特別相談日
	25 日	(一社) 高知県警備業協会令和 7 年度第 4 回理事会
	26 日	特別相談日

令和7年度 収支決算書

公益財団法人暴力追放高知県民センター

貸借対照表

令和 8年 3月31日現在

公益財団法人暴力追放高知県民センター

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	2,476,948	3,178,802	△ 701,854
流動資産合計	2,476,948	3,178,802	△ 701,854
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
定期預金	11,538,050	11,538,050	0
投資有価証券	623,245,955	623,245,955	0
基本財産合計	634,784,005	634,784,005	0
(2) 特定資産			
特定預金	9,865,312	9,865,312	0
被害者支援基金預金	2,373,429	2,373,429	0
被害者救済事業基金積立預金	7,491,883	7,491,883	0
車両運搬具購入積立資産	1,000,000	800,000	200,000
什器備品購入積立資産	1,000,000	900,000	100,000
特定資産合計	11,865,312	11,565,312	300,000
(3) その他固定資産			
車両運搬具	1,269,240	1,269,240	0
什器備品	772,740	772,740	0
ソフトウェア	263,120	263,120	0
減価償却累計額	△ 2,274,400	△ 2,221,776	△ 52,624
車両運搬具	△ 1,269,239	△ 1,269,239	0
什器備品	△ 772,739	△ 772,739	0
ソフトウェア	△ 232,422	△ 179,798	△ 52,624
電話加入権	149,968	149,968	0
敷金	16,000	16,000	0
長期前払費用	9,810	9,810	0
その他固定資産合計	206,478	259,102	△ 52,624
固定資産合計	646,855,795	646,608,419	247,376
資産合計	649,332,743	649,787,221	△ 454,478
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	184,441	157,823	26,618
預り金	193,563	194,162	△ 599
流動負債合計	378,004	351,985	26,019
負債合計	378,004	351,985	26,019
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
指定正味財産合計	637,157,434	637,157,434	0
(うち基本財産への充当額)	634,784,005	634,784,005	0
(うち特定資産への充当額)	2,373,429	2,373,429	0
2. 一般正味財産			
(うち特定資産への充当額)	11,797,305	12,277,802	△ 480,497
	9,491,883	9,191,883	300,000
正味財産合計	648,954,739	649,435,236	△ 480,497
負債及び正味財産合計	649,332,743	649,787,221	△ 454,478

正味財産増減計算書

令和 7年 4月 1日から令和 8年 3月31日まで

公益財団法人暴力追放高知県民センター

(単位：円)			
科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	14,325,000	14,325,000	0
基本財産受取利息	14,325,000	14,325,000	0
委託料収入	4,418,000	4,205,000	213,000
県委託料収入	1,422,000	1,380,000	42,000
暴力団排除運動支援事業	2,996,000	2,825,000	171,000
受取補助金等	800,000	800,000	0
受取補助金	800,000	800,000	0
高知市補助金	800,000	800,000	0
受取寄付金等	2,390,602	2,500,980	△ 110,378
受取寄付金	2,052,817	2,250,000	△ 197,183
特定寄付金	337,785	250,980	86,805
受取会費等	2,170,000	2,170,000	0
受取賛助会費	2,170,000	2,170,000	0
雑収益	31,320	5,636	25,684
受取利息	31,320	5,636	25,684
経常収益計	24,134,922	24,006,616	128,306
(2) 経常費用			
事業費	18,276,213	18,175,495	100,718
役員報酬	3,874,743	3,847,200	27,543
給料手当	6,402,193	5,861,054	541,139
法定福利費	1,668,347	1,522,361	145,986
賃借料	1,202,400	1,202,400	0
会議費	294,145	298,265	△ 4,120
旅費交通費	480,000	630,429	△ 150,429
保険料等	67,501	81,795	△ 14,294
諸謝金	925,916	904,505	21,411
通信運搬費	791,248	850,858	△ 59,610
雑費	53,865	96,334	△ 42,469
燃料費	81,316	66,354	14,962
修繕費	61,200	46,797	14,403
光熱費	189,491	218,175	△ 28,684
消耗品費	427,535	545,295	△ 117,760
車両減価償却費	0	82,754	△ 82,754
租税公課費	27,600	27,600	0
印刷製本費	975,193	1,070,179	△ 94,986
広告費	196,600	329,200	△ 132,600
支援費	495,720	435,240	60,480
調査研究費	61,200	58,700	2,500
管理費	6,339,206	6,206,205	133,001
役員報酬	897,680	961,800	△ 64,120
給料手当	3,078,387	2,769,622	308,765
法定福利費	612,597	603,411	9,186
賃借料	705,600	705,600	0
会議費	0	17,424	△ 17,424
旅費交通費	236,014	240,214	△ 4,200
保険料等	32,289	38,415	△ 6,126
通信運搬費	95,399	136,928	△ 41,529
雑費	155,587	154,360	1,227
燃料費	1,268	1,389	△ 121
修繕費	6,800	14,204	△ 7,404
光熱費	81,209	93,501	△ 12,292
消耗品費	89,942	158,447	△ 68,505
車両減価償却費	0	20,689	△ 20,689
什器備品減価償却費	52,624	52,624	0
租税公課費	6,900	6,900	0
委託費	200,200	200,200	0
諸経費	41,585	6,120	35,465
慶弔費	40,000	20,000	20,000
支払利息	5,125	4,357	768
経常費用計	24,615,419	24,381,700	233,719
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 480,497	△ 375,084	△ 105,413
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	△ 480,497	△ 375,084	△ 105,413
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 480,497	△ 375,084	△ 105,413
一般正味財産期首残高	12,277,802	12,652,886	△ 375,084
一般正味財産期末残高	11,797,305	12,277,802	△ 480,497
II 指定正味財産増減の部			
受取補助金等	800,000	800,000	0
受取地方公共団体補助金	800,000	800,000	0
高知市補助金収入	800,000	800,000	0
委託料収入	4,418,000	4,205,000	213,000
県委託料収入	1,422,000	1,380,000	42,000
暴力団排除運動支援事業	2,996,000	2,825,000	171,000
受取寄付金	337,785	250,980	86,805
特定寄付金	337,785	250,980	86,805
一般正味財産への振替額	△ 5,555,785	△ 5,255,980	△ 299,805
一般正味財産への振替額	△ 5,555,785	△ 5,255,980	△ 299,805
一般財産へ振替	△ 5,555,785	△ 5,255,980	△ 299,805
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	637,157,434	637,157,434	0
指定正味財産期末残高	637,157,434	637,157,434	0
III 正味財産期末残高	648,954,739	649,435,236	△ 480,497

収支計算書

令和 7年 4月 1日から令和 8年 3月31日まで

公益財団法人暴力追放高知県民センター

(単位：円)

科 目	予算額	決算額	差 異
I 事業活動収支の部			
1. 事業活動収入			
基本財産運用収入	14,325,000	14,325,000	0
基本財産利息収入	14,325,000	14,325,000	0
委託料収入	4,418,000	4,418,000	0
県委託料収入	1,422,000	1,422,000	0
暴力団排除運動支援事業	2,996,000	2,996,000	0
補助金等収入	800,000	800,000	0
補助金収入	800,000	800,000	0
高知市補助金収入	800,000	800,000	0
受取寄付金等収入	2,490,000	2,390,602	99,398
寄付金収入	2,150,000	2,052,817	97,183
特定寄付金収入	340,000	337,785	2,215
受取会費等収入	2,290,000	2,170,000	120,000
賛助会費収入	2,290,000	2,170,000	120,000
雑収入	0	31,320	△ 31,320
受取利息収入	0	31,320	△ 31,320
事業活動収入計	24,323,000	24,134,922	188,078
2. 事業活動支出			
事業費支出	21,434,000	18,276,213	3,157,787
役員報酬	3,878,000	3,874,743	3,257
給料手当支出	6,821,387	6,402,193	419,194
法定福利費支出	1,678,316	1,668,347	9,969
賃借料支出	1,206,000	1,202,400	3,600
見舞金支出	50,000	0	50,000
貸付金支出	200,000	0	200,000
会議費支出	562,625	294,145	268,480
旅費交通費支出	844,710	480,000	364,710
保険料等支出	85,000	67,501	17,499
諸謝金支出	985,000	925,916	59,084
通信運搬費支出	810,670	791,248	19,422
雑費支出	130,000	53,865	76,135
燃料費等支出	83,911	81,316	2,595
修繕費等支出	137,000	61,200	75,800
光熱費等支出	217,000	189,491	27,509
消耗品支出	680,078	427,535	252,543
什器備品費支出	400,000	0	400,000
租税公課費支出	33,000	27,600	5,400
印刷製本費支出	1,521,303	975,193	546,110
広告費支出	538,000	196,600	341,400
支援費支出	510,000	495,720	14,280
調査研究費支出	62,000	61,200	800
管理費支出	7,716,000	6,286,582	1,429,418
役員報酬支出	898,000	897,680	320
給料手当支出	3,079,000	3,078,387	613
法定福利費支出	641,000	612,597	28,403
会議費支出	48,000	0	48,000
旅費交通費支出	250,000	236,014	13,986
通信運搬費支出	135,000	95,399	39,601
什器備品費支出	100,000	0	100,000
消耗品費支出	127,500	89,942	37,558
修繕費支出	15,000	6,800	8,200
燃料費支出	1,500	1,268	232
光熱水費支出	92,000	81,209	10,791
賃借料支出	706,000	705,600	400
保険料支出	39,000	32,289	6,711
委託費支出	201,000	200,200	800
諸経費支出	42,000	41,585	415
租税公課費支出	8,000	6,900	1,100
支払利息支出	56,000	5,125	50,875
雑費支出	1,237,000	155,587	1,081,413
慶弔費支出	40,000	40,000	0
事業活動支出計	29,150,000	24,562,795	4,587,205
事業活動収支差額	△ 4,827,000	△ 427,873	△ 4,399,127
II 投資活動収支の部			
1. 投資活動収入			
投資活動収入計	0	0	0
2. 投資活動支出			
特定資産取得支出	300,000	300,000	0
車両運搬具購入積立資産	200,000	200,000	0
什器備品購入積立資産	100,000	100,000	0
投資活動支出計	300,000	300,000	0
投資活動収支差額	△ 300,000	△ 300,000	0
III 財務活動収支の部			
1. 財務活動収入			
財務活動収入計	0	0	0
2. 財務活動支出			
財務活動支出計	0	0	0
財務活動収支差額	0	0	0
IV 予備費支出	0	-----	0
当期収支差額	△ 5,127,000	△ 727,873	△ 4,399,127
前期繰越収支差額	0	2,826,817	△ 2,826,817
次期繰越収支差額	△ 5,127,000	2,098,944	△ 7,225,944

財務諸表に対する注記

1 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の価額は、原則として取得価額とする。有価証券の時価が取得価格より著しく低く、かつ、取得価額まで回復の見込みがないときは、時価により評価する。

(2) 固定資産の減価償却の方法

固定資産の減価償却については、毎会計年度末において定額法により行う。定額法により毎会計年度末に行われる減価償却費は、間接法により処理するものとする。

(3) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込処理による。

2 会計方針の変更

該当なし。

3 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

(単位：円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	11,538,050	0	0	11,538,050
投資有価証券（国債）	623,245,955	0	0	623,245,955
小計	634,784,005	0	0	634,784,005
特定資産				
特定預金	9,865,312	0	0	9,865,312
（被害者支援基金預金）	2,373,429	0	0	2,373,429
（被害者救援事業基金積立預金）	7,491,883	0	0	7,491,883
車両運搬具購入積立資産	800,000	200,000	0	1,000,000
什器備品購入積立資産	900,000	100,000	0	1,000,000
小計	11,565,312	300,000	0	11,865,312
合計	646,349,317	300,000	0	646,649,317

4 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

(単位：円)

	当期末残高	(うち指定正味 財産からの充当 額)	(うち一般正 味財産からの 充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
定期預金	11,538,050	11,538,050	0	0
投資有価証券（国債）	623,245,955	623,245,955	0	0
小計	634,784,005	634,784,005	0	0
特定資産				
特定預金	9,865,312	2,373,429	7,491,883	0
（被害者支援基金預金）	2,373,429	2,373,429	0	0
（被害者救援事業基金積立預金）	7,491,883	0	7,491,883	0
被害者支援基金貸付金	0	0	0	0
車両運搬具購入積立資産	1,000,000	0	800,000	0
什器備品購入積立資産	1,000,000	0	900,000	0
小計	11,865,312	2,373,429	9,191,883	0
合計	646,649,317	637,157,434	9,191,883	0

5 担保にしている資産

固定資産（高知銀行・基本財産定期預金）10,000,000円は、高知銀行との当座貸越契約の担保に供している。

6 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債券の当期末残高 該当なし。

7 保証債務等の偶発債務

該当なし。

8 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表 上記載区分
事業経費補助金	高知市長	0	800,000	800,000	0	高知銀行
合計		0	800,000	800,000	0	

9 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

(単位：円)

内容	金額
経常収益振替額	
○ 事業用経費補助金	800,000
○ 責任者講習委託料	1,422,000
○ 暴力団排除運動支援事業	2,996,000
○ 特定寄付金	337,785
経常外収益振替額	
○ 投資有価証券売却益	0
合計	5,555,785

10 関連当事者との取引の内容

該当なし。

11 重要な後発事項

該当なし。

12 その他

常勤役員及び事務局長の年間給与等は、「公社等外郭団体の役職員の報酬及び給与に関する調整資料」に準じて支給している。

収支計算書に対する注記（参考）

1 資金の範囲

収支計算書の資金の範囲は、現金預金、未収金、未払金、前払金、立替金、預り金及び有価証券、短期金銭債務とする。

2 次期繰越収支差額に含まれる資産及び負債の内訳（単位：円）

科目	前期末残高	当期末残高
資産		
現金	0	0
当座預金	3,178,802	2,476,948
普通預金	0	0
郵便貯金	0	0
合計	3,178,802	2,476,948
負債		
未払金	157,823	184,441
預り金	194,162	193,563
合計	351,985	378,004
次期繰越収支差額	2,826,817	2,098,944

財産目録

令和 8年 3月31日現在

公益財団法人暴力追放高知県民セン

(単位：円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金 額
(流動資産)	預金	当座預金 高知銀行・本町支店		2,476,948 2,476,948
流動資産合計				2,476,948
(固定資産)	基本財産			
	定期預金			11,538,050
	高知銀行・基本財産定期預金	高知銀行・本町支店	公益目的保有財産として利息を公益目的事業費及び管理費として使用している	10,000,000
	四国銀行・基本財産定期預金	四国銀行・県庁支店		1,538,050
	投資有価証券	第138回利付20年国債 第18回利付30年国債	公益目的保有財産として、運用益を公益目的事業費及び管理費として使用している。	623,245,955 623,245,955
	投資有価証券(指定)			
	特定資産			
	特定預金			9,865,312
	被害者支援基金預金	高知銀行・本町支店	民事介入暴力事案等の被害者支援のため使用する基金（弁護士会寄付）を預金	2,373,429
	被害者救援事業基金積立預金	高知銀行・本町支店	公益目的保有財産として、暴力団員による犯罪被害者の救援事業の基金として使用するために、運用益を積み立てしている預金	7,491,883
	車両運搬具購入積立資産	高知銀行・本町支店	令和11年度に車両運搬具を購入するため積立している資産	1,000,000
	什器備品購入積立資産	高知銀行・本町支店	令和8年度に什器備品を購入するため積立している資産	1,000,000
	その他固定資産			
	車両運搬具		公益目的保有財産として公益目的事業及び管理費に使用する。	1,269,240
	什器備品			772,740
	ソフトウェア			263,120
	減価償却累計額		車両運搬具、什器備品の減価償却の累計	△ 2,274,400
	車両運搬具			△ 1,269,239
	什器備品			△ 825,363
	ソフトウェア			△ 179,798
	電話加入権		電話加入債権として管理（公益目的保有財産）	149,968
	敷金		駐車場敷金	16,000
	長期前払費用		車両リサイクル費用として管理（公益目的保有財産）	9,810
固定資産合計				646,855,795
資産合計				649,332,743
(流動負債)	未払金		社会保険料等未払金	184,441
	預り金		社会保険料等預り金	193,563
流動負債合計				378,004
負債合計				378,004
正味財産				648,954,739

監 査 の 意 見 書

令和7年度（4月から3月）事業報告書及び収支決算書の貸借対照表、正味財産増減計算書、財産目録、収支計算書等の各事項について監査した結果、その内容は適正なものと認めます。

令和8年4月17日

公益財団法人 暴力追放高知県民センター

監事

森 紀人 

監事

片岡 義博 

収支計算書内訳表（参考）

令和 6年 4月 1日から令和 7年 3月31日まで

公益財団法人暴力追放高知県民センター

（単位：円）

科 目	合計	公益目的事業会計					法人会計	内部取引 消去
		公 1	公 2	公 3	共通費	小計		
I 事業活動収支の部								
1. 事業活動収入								
基本財産運用収入	14,325,000	0	0	0	7,162,500	7,162,500	7,162,500	0
基本財産利息収入	14,325,000	0	0	0	7,162,500	7,162,500	7,162,500	0
委託料収入	4,205,000	0	2,825,000	1,380,000	0	4,205,000	0	0
県委託料収入	1,380,000	0	0	1,380,000	0	1,380,000	0	0
暴力団排除運動支援事業	2,825,000	0	2,825,000	0	0	2,825,000	0	0
補助金等収入	800,000	0	0	0	800,000	800,000	0	0
補助金収入	800,000	0	0	0	800,000	800,000	0	0
高知市補助金収入	800,000	0	0	0	800,000	800,000	0	0
受取寄付金等収入	2,500,980	0	250,980	0	2,250,000	2,500,980	0	0
寄付金収入	2,250,000	0	0	0	2,250,000	2,250,000	0	0
特定寄付金収入	250,980	0	250,980	0	0	250,980	0	0
受取会費等収入	2,170,000	0	0	0	2,170,000	2,170,000	0	0
賛助会費収入	2,170,000	0	0	0	2,170,000	2,170,000	0	0
雑収入	5,636	0	0	0	2,818	2,818	2,818	0
受取利息収入	5,636	0	0	0	2,818	2,818	2,818	0
事業活動収入計	24,006,616	0	3,075,980	1,380,000	12,385,318	16,841,298	7,165,318	0
2. 事業活動支出								
事業費支出	18,092,741	4,546,067	10,296,277	3,250,397	0	18,092,741	0	0
役員報酬	3,847,200	1,154,161	1,923,597	769,442	0	3,847,200	0	0
給料手当支出	5,861,054	1,340,736	3,874,462	645,856	0	5,861,054	0	0
法定福利費支出	1,522,361	388,388	922,410	211,563	0	1,522,361	0	0
賃借料支出	1,202,400	330,672	721,452	150,276	0	1,202,400	0	0
会議費支出	298,265	3,390	162,800	132,075	0	298,265	0	0
旅費交通費支出	630,429	272,892	301,317	56,220	0	630,429	0	0
保険料等支出	81,795	25,487	46,599	9,709	0	81,795	0	0
諸謝金支出	904,505	600,000	184,505	120,000	0	904,505	0	0
通信運搬費支出	850,858	196,446	469,205	185,207	0	850,858	0	0
雑費支出	96,334	62,000	34,334	0	0	96,334	0	0
燃料費等支出	66,354	3,439	16,264	46,651	0	66,354	0	0
修繕費等支出	46,797	12,869	28,078	5,850	0	46,797	0	0
光熱費等支出	218,175	59,996	130,905	27,274	0	218,175	0	0
消耗品支出	545,295	88,001	212,266	245,028	0	545,295	0	0
租税公課費支出	27,600	7,590	16,560	3,450	0	27,600	0	0
印刷製本費支出	1,070,179	0	428,383	641,796	0	1,070,179	0	0
広告費支出	329,200	0	329,200	0	0	329,200	0	0
支援費支出	435,240	0	435,240	0	0	435,240	0	0
調査研究費支出	58,700	0	58,700	0	0	58,700	0	0
管理費支出	6,132,892	0	0	0	0	0	6,132,892	0
役員報酬支出	961,800	0	0	0	0	0	961,800	0
給料手当支出	2,769,622	0	0	0	0	0	2,769,622	0
法定福利費支出	603,411	0	0	0	0	0	603,411	0
会議費支出	17,424	0	0	0	0	0	17,424	0
旅費交通費支出	240,214	0	0	0	0	0	240,214	0
通信運搬費支出	136,928	0	0	0	0	0	136,928	0
消耗品費支出	158,447	0	0	0	0	0	158,447	0
修繕費支出	14,204	0	0	0	0	0	14,204	0
燃料費支出	1,389	0	0	0	0	0	1,389	0
光熱水費支出	93,501	0	0	0	0	0	93,501	0
賃借料支出	705,600	0	0	0	0	0	705,600	0
保険料支出	38,415	0	0	0	0	0	38,415	0
委託費支出	200,200	0	0	0	0	0	200,200	0
諸経費支出	6,120	0	0	0	0	0	6,120	0
租税公課費支出	6,900	0	0	0	0	0	6,900	0
支払利息支出	4,357	0	0	0	0	0	4,357	0
雑費支出	154,360	0	0	0	0	0	154,360	0
慶弔費支出	20,000	0	0	0	0	0	20,000	0
事業活動支出計	24,225,633	4,546,067	10,296,277	3,250,397	0	18,092,741	6,132,892	0
事業活動収支差額	△ 219,017	△ 4,546,067	△ 7,220,297	△ 1,870,397	12,385,318	△ 1,251,443	1,032,426	0
II 投資活動収支の部								
1. 投資活動収入								
投資活動収入計	0	0	0	0	0	0	0	0
2. 投資活動支出								
特定資産取得支出	300,000	0	0	0	240,000	240,000	60,000	0
車両運搬具購入積立資産	200,000	0	0	0	160,000	160,000	40,000	0
什器備品購入積立資産	100,000	0	0	0	80,000	80,000	20,000	0
投資活動支出計	300,000	0	0	0	240,000	240,000	60,000	0
投資活動収支差額	△ 300,000	0	0	0	△ 240,000	△ 240,000	△ 60,000	0
III 財務活動収支の部								
1. 財務活動収入								
財務活動収入計	0	0	0	0	0	0	0	0
2. 財務活動支出								
財務活動支出計	0	0	0	0	0	0	0	0
財務活動収支差額	0	0	0	0	0	0	0	0
当期収支差額	△ 519,017	△ 4,546,067	△ 7,220,297	△ 1,870,397	12,145,318	△ 1,491,443	972,426	0
前期繰越収支差額	3,345,834	△ 69,724,630	△ 101,761,568	△ 27,036,096	179,139,007	△ 19,383,287	22,729,121	0
次期繰越収支差額	2,826,817	△ 74,270,697	△ 108,981,865	△ 28,906,493	191,284,325	△ 20,874,730	23,701,547	0

収支計算書に対する注記（参考）

1 資金の範囲

収支計算書の資金の範囲は、現金預金、未収金、未払金、前払金、立替金、預り金及び有価証券、短期金銭債務とする。

2 次期繰越収支差額に含まれる資産及び負債の内訳（単位：円）

科目	前期末残高	当期末残高
資産		
現金	0	0
当座預金	3,988,916	3,178,802
普通預金	0	0
郵便貯金	0	0
合計	3,988,916	3,178,802
負債		
未払金	337,731	157,823
預り金	305,351	194,162
合計	643,082	351,985
次期繰越収支差額	3,345,834	2,826,817

監 査 の 意 見 書

令和6年度（4月から3月）事業報告書及び収支決算書の貸借対照表、正味財産増減計算書、財産目録、収支計算書等の各事項について監査した結果、その内容は適正なものと認めます。

令和 7 年 4 月 21 日

公益財団法人 暴力追放高知県民センター

監事

森

紀



監事

山中

和男

